

平成 29 年 4 月 25 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

ラッセル・インベストメント株式会社
代表取締役社長兼 CEO
ジョン・アール・ムーア

印

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成 29 年 3 月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5 百万円
委託会社が発行する株式総数：40,000 株
発行済株式総数：34,090 株
直近 5 カ年における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

① 会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

② 投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委

託先運用会社（投資助言会社を含みます。）を組み合わせる運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、運用部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

※上記の体制等は平成29年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2. 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成29年3月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	169,524,780,420円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合計	33本	169,524,780,420円

3. 委託会社等の経理状況

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,750,345	1,766,257
前払費用	58,609	25,677
未収委託者報酬	409,302	338,425
未収運用受託報酬	1,425,582	1,488,261
未収投資助言報酬	172,264	191,467
未収入金	※2	114,514
短期貸付金	166,000	-
その他流動資産	38,777	47,798
流動資産合計	4,020,883	3,972,402
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	98,687	135,039
器具備品	56,963	50,420
有形固定資産合計	※1	185,459
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	300
無形固定資産合計	1,539	300
投資その他の資産		
長期差入保証金	152,730	57,262
長期貸付金	※2	171,000
投資その他の資産合計	152,730	228,262
固定資産合計	309,921	414,022
資産合計	4,330,804	4,386,424

(単位：千円)

	第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	37,361	26,247
未払金		
未払手数料	46,031	36,603
未払委託調査費	505,591	561,923
未払委託計算費	5,982	5,840
その他未払金	※2 275,562	192,405
未払金合計	833,168	796,772
未払費用	87,549	57,331
未払消費税等	134,165	55,638
未払法人税等	11,206	102,616
前受金	55,703	53,813
賞与引当金	443,190	539,321
リース債務	1,957	156
流動負債合計	1,604,302	1,631,900
固定負債		
資産除去債務	70,719	36,531
長期未払金	769,305	800,484
長期未払費用	11,003	10,669
長期リース債務	2,096	273
固定負債合計	853,123	847,958
負債合計	2,457,426	2,479,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,500	1,609,500

利益剰余金		
利益準備金	-	23,988
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,877	273,077
利益剰余金合計	263,877	297,066
株主資本合計	1,873,377	1,906,566
純資産合計	1,873,377	1,906,566
負債純資産合計	4,330,804	4,386,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第19期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,417,207	1,130,846
運用受託報酬	4,545,987	4,709,058
投資助言報酬	530,843	522,734
その他収益	428,356	769,433
営業収益合計	6,922,395	7,132,073
営業費用		
支払手数料	169,466	132,605
広告宣伝費	870	190
調査費		
委託調査費	3,515,372	3,577,514
図書費	1,552	1,431
調査費合計	3,516,925	3,578,946
委託計算費	68,283	61,984
営業雑経費		
通信費	9,629	8,367
印刷費	11,336	10,051

協会費	11,927	11,369
営業雑経費合計	32,894	29,788
営業費用合計	3,788,439	3,803,515
一般管理費		
給料		
役員報酬	58,966	71,351
給料・手当	1,055,002	1,068,214
賞与	45,692	44,830
賞与引当金繰入額	443,190	539,321
給料合計	1,602,852	1,723,717
福利厚生費	158,058	159,549
交際費	12,302	15,239
寄付金	3,182	2,637
旅費交通費	37,979	29,934
租税公課	16,888	30,095
不動産賃借料	175,130	162,459
退職給付費用	157,820	157,550
消耗器具備品費	369,736	348,757
事務委託費	40,180	38,134
修繕費	6,182	6,243
水道光熱費	6,428	5,638
会議費用	4,012	3,356
固定資産減価償却費	37,416	43,559
諸経費	119,371	219,760
一般管理費合計	2,747,544	2,946,632
営業利益又は営業損失(△)	386,411	381,926
営業外収益		
受取利息	1,127	1,381
その他営業外収益	2,220	3,122
営業外収益合計	3,347	4,503
営業外費用		
支払利息	148	71
為替差損	263	2,296

営業外費用合計		411	2,368
経常利益又は経常損失 (△)		389,347	384,060
特別損失			
割増退職金		62,460	31,673
固定資産除却損	※1	-	13,700
特別損失合計		62,460	45,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		326,886	338,687
法人税、住民税及び事業税		58,393	65,609
当期純利益又は当期純損失 (△)		268,493	273,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)									
	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	△ 4,616	△ 4,616	1,604,883	1,604,883
当期変動額									
当期純利益又は 当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
当期末残高	1,609,500	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377

(単位：千円)

第19期 (自 平成28年 1月 1日									
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

至 平成28年12月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	23,988	△ 263,877	△ 239,888	△ 239,888	△ 239,888
当期純利益又は 当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	273,077	273,077	273,077	273,077
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	23,988	9,200	33,188	33,188	33,188
当期末残高	1,609,500	-	-	-	23,988	273,077	297,066	1,906,566	1,906,566

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(貸借対照表関係)

第18期 平成27年12月31日現在		第19期 平成28年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	123,689千円	建物付属設備	96,327千円
器具備品	149,100千円	器具備品	115,466千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
その他未払金	29,792千円	未収入金	19,045千円
		長期貸付金	5,000千円
*3 偶発債務		*3 偶発債務	
当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映していません。		該当事項はありません。	

(損益計算書関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	*1 固定資産除却損 建物付属設備 10,804千円 器具備品 2,895千円

13,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日					第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090		
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090		
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額						
該当事項はありません。					決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	
					平成28年 5月13日 株主総会	普通 株式	19,146千円	561.65円	平成27年 12月31日	平成28年 5月20日	
					平成28年 11月19日 株主総会	普通 株式	220,741千円	6,475.26円	平成27年 12月31日	平成28年 11月30日	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						
該当事項はありません。					決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
					平成29年 3月28日 株主総会	普通 株式	248,252千円	利益 剰余金	7,282.25円	平成28年 12月31日	平成29年4 月4日

(リース取引関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在							
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
		貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額		貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	1,750,345	1,750,345	-	(1) 預金	1,766,257	1,766,257	-	
(2) 未収委託者報酬	409,302	409,302	-	(2) 未収委託者報酬	338,425	338,425	-	
(3) 未収運用受託報酬	1,425,582	1,425,582	-	(3) 未収運用受託報酬	1,488,261	1,488,261	-	
(4) 未払金	(786,878)	(786,878)	-	(4) 未払金	(778,822)	(778,822)	-	

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1) 預金	1,750,345	-	-
(2) 未収委託者報酬	409,302	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,425,582	-	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1) 預金	1,766,257	-	-
(2) 未収委託者報酬	338,425	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,488,261	-	-

(有価証券関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2. 退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期未払金の当期首残高</td> <td style="text-align: right;">721,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td style="text-align: right;">△ 59,725</td> </tr> <tr> <td>長期未払金の当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">769,305</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,651</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	721,379	退職給付費用	107,651	退職給付の支払額等	△ 59,725	長期未払金の当期末残高	769,305	簡便法で計算した退職給付費用	107,651	<p>2. 退職一時金制度 (単位：千円)</p> <p>(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期未払金の当期首残高</td> <td style="text-align: right;">769,305</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td style="text-align: right;">△ 77,650</td> </tr> <tr> <td>長期未払金の当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800,484</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,829</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	769,305	退職給付費用	108,829	退職給付の支払額等	△ 77,650	長期未払金の当期末残高	800,484	簡便法で計算した退職給付費用	108,829
長期未払金の当期首残高	721,379																				
退職給付費用	107,651																				
退職給付の支払額等	△ 59,725																				
長期未払金の当期末残高	769,305																				
簡便法で計算した退職給付費用	107,651																				
長期未払金の当期首残高	769,305																				
退職給付費用	108,829																				
退職給付の支払額等	△ 77,650																				
長期未払金の当期末残高	800,484																				
簡便法で計算した退職給付費用	108,829																				
<p>3. 確定拠出制度 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出制度への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">50,169</td> </tr> </table>	確定拠出制度への要拠出額	50,169	<p>3. 確定拠出制度 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出制度への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,720</td> </tr> </table>	確定拠出制度への要拠出額	48,720																
確定拠出制度への要拠出額	50,169																				
確定拠出制度への要拠出額	48,720																				

(ストック・オプション等関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第18期	第19期

平成27年12月31日現在	平成28年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳	内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
234,277	104,951
未払費用	未払費用
192,730	188,305
賞与引当金	賞与引当金
146,696	166,418
資産除去債務	資産除去債務
34,903	35,032
長期未払金	長期未払金
254,639	247,005
長期未払費用	長期未払費用
3,642	3,292
その他	その他
27,769	19,182
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
894,660	764,187
評価性引当額	評価性引当額
△ 894,660	△ 764,187
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
0	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
35.64%	30.86%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
2.52%	7.53%
住民税均等割	住民税均等割
0.24%	0.20%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△39.39%	△38.52%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正
21.00%	16.40%
その他	その他
△2.15%	2.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
17.86%	19.37%
3. 法人税等の変更等による影響	3. 法人税等の変更等による影響
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)
が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始す	及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13
る事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになり	号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開
ました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に	始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに

使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.10%になります。	なりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.10%から30.86%になります。
---	---

(資産除去債務関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
3. 当該資産除去債務の総額の増減	3. 当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0%で引き、変更前の資産除去債務残高に5,015千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。
(単位：千円)	(単位：千円)
当期首残高	当期首残高
69,813	70,719
時の経過による調整額	時の経過による調整額
905	2,100
当期末残高	見積りの変更による増加額
70,719	5,015
	資産除去債務の履行による減少額
	△ 41,303
	当期末残高
	36,531

(セグメント情報等)

第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1. セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,417,207	4,545,987	530,843	428,356	6,922,395

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社(※)	2,541,481	投資一任業・投資助言業

(※) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第19期

(自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1, 130, 846	4, 709, 058	522, 734	769, 433	7, 132, 073

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A 社 (※)	2, 611, 712	投資一任業・投資助言業

(※) A 社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ラッセル・ インベスト メント・ グループ (株)	東京都 港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税の支 払	58,366	未払金	29,792
親会社	フランク・ ラッセル・ カンパニー	アメリカ合 衆国, ワシントン 州シアトル 市	-	年金コンサ ルティング、 投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	業務委託 契約の 締結	貸付金の更 改	166,000	短期 貸付金	-
								営業費用及 び一般管理 費	1,076,838	未払金	-

兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	ラッセル・ インベスト メント・ グループ・ インク	アメリカ合 衆国, ワシントン 州シアトル 市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任 0人	業務委託 契約の 締結	貸付金の更 改	166,000	短期 貸付金	166,000
								営業費用及 び一般管理 費	541,358	未払金	144,799

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株) (非上場)

フランク・ラッセル・カンパニー (非上場)

ロンドン証券取引所グループ (ロンドン証券取引所)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第19期 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合 衆国, ワシントン 州シアトル 市	-	コーポ レート サポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約の 締結	貸付金の更 改	166,000	長期 貸付金	166,000
								受取利息	1,257		
								営業費用及 び一般管理 費	1,762,392	未払金	136,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付期間は3年として
おります。

(注2) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco 合同会社 (非上場)

ラッセル・インベストメント・グループ・リミテッド (非上場)

TA アソシエーツ (非上場)

レバレンス・キャピタル・パートナーズ (非上場)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	54,953.86円	1株当たり純資産額	55,927.43円
1株当たり当期純利益	7,876.02円	1株当たり当期純利益	8,010.48円
損益計算書上の当期純利益	268,493千円	損益計算書上の当期純利益	273,077千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式に関する当期純利益	268,493千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式に関する当期純利益	273,077千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し

て、ラッセル・インベストメント株式会社の平成 28 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

公開日 平成 29 年 4 月 28 日

作成基準日 平成 29 年 3 月 17 日

本店所在地 東京都港区赤坂 7-3-37

プラス・カナダ

お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部